

4 点検評価結果

目標	I	確かな学力の育成		
施策	1	一人一人の学力を伸ばす教育の推進		
主な取組		○ 「埼玉県学力・学習状況調査」の実施とその活用による指導方法の改善		
		○ 学習データを活用した個に応じた指導の研究・実践		
		○ 自走生徒の学習意欲・学力向上の取組の推進		
		○ 少人数指導などのきめ細かな指導の充実		
担当課		高校教育指導課、義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
学力・学習状況調査実施事業	176,930	児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進するため、埼玉県学力・学習状況調査を実施し、本県の市町村立小・中学校等における児童生徒の学力や学習に関する事項等を把握し、教育施策や指導の工夫・改善を図る。 ○調査実施 令和6年4月24日～令和6年5月22日 ○調査対象・実施方法 さいたま市を除く62市町村でC B T（タブレット端末等を活用した調査）で実施 ○調査結果公表：令和6年10月23日 ○調査結果の分析や取組事例等を掲載した報告書の作成・周知 ○学力を大きく伸ばした学級の担当者（学級担任、教科担任）へのヒアリングの実施・効果的な取組事例の周知	C B T化により解答の正誤の状況に加えて解答に要した時間等も取得できるようになり、児童生徒の得意や苦手などの傾向をより詳細に把握できるようになった。本調査結果の活用方法を学校や保護者に周知したことで、個人結果票を通して保護者と学校が児童生徒の伸びを共有することができ、伸びを褒め、児童生徒に自信を付けさせることができるようになっていく。 このように、調査結果を児童生徒・保護者・学校が共有することで、児童生徒一人一人の成長に目が向けられつつあるが、引き続き一人一人の学力を確実に伸ばすため、調査結果の分析・活用事例を収集し、周知を継続していく。 また、復習問題をM E X C B T（文部科学省C B Tシステム）で公開し、児童生徒にC B Tでの多くの解答機会を提供することができた。 一方で、学力向上に向けた好事例は、文書送付や市町村教育委員会の担当者に対する研修等を通じて周知しているが、各学校にとって使いやすいものとなっているか、十分に周知されているかの観点から、更なる改善が必要だと考えられる。	義指
	0	学年会や教科会等で分析・考察を行い、生徒の学力の伸びや課題を把握、更に学習意欲の向上を促すために、「学びの基礎診断」を生徒の実態に合わせてあらかじめ年間指導計画に位置付けた上で実施する。	「学びの基礎診断」を、生徒の実態に合わせてあらかじめ年間指導計画に位置付けた上で実施することで、生徒の学習状況の把握に役立ち、また、学習意欲の向上を促すことができた。	高指
小中学校教育課程実践事例	0	小・中学校等において各教科等の適切な指導と評価の充実を目的とし、実践事例集を作成する。 ○ I C Tの効果的な活用等、児童生徒の資質・能力育成に向けた	学力向上に向けた好事例の周知内容について、各学校にとって使いやすいものとなるよう、I C Tの効果的な活用等、具体的な授業事例を掲載した、小・中学校教育課程実践事例を研修会等で周知した。こ	義指

の周知（施策3にも掲載）		具体的な授業事例を掲載した、小・中学校教育課程実践事例を研修会等で周知、活用の促進 ○小・中学校教育課程実践事例の追加：41事例 ○市町村教育委員会の指導主事や学校の管理職等に対し、研修会での研修プログラム「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」の周知、活用の促進 ○研修プログラムの改訂	これらの活用を促進することで、児童生徒の資質・能力育成につながることも各教科等の適切な指導と評価の充実を図ることができた。	
課題を抱える生徒のための学習支援プラン（施策14、15にも掲載）	21, 531	生徒の基礎学力の定着及び学習意欲の向上を図るために、県立高校に学習サポーターを配置する。指定校は、授業及び長期休業中の講義等において学習サポーターを活用した学習支援を実施するとともに、生徒の実態に応じた学習指導や教育課程の編成等について研究し、組織的に授業改善に取り組む。 ○学習サポーター配置校：全日制 24校、定時制 22校	学習サポーターを活用した取組が進むことで、学習支援を受けた生徒のうち、79.6%が学習への意欲が向上し、79.7%が授業への理解を深めることができた。また、学習サポーターに対し、本事業への理解を深めることが課題であったため、令和5年度から活動前研修を実施し学習支援に係る基礎的な知識や配置校での役割、不祥事防止などの内容を取り上げている。	高指
施策指標の達成状況・原因分析	●学力・学習状況調査における学力状況 「全国学力・学習状況調査」において全国トップクラスにある教科数（教科） 【出典：文部科学省による「全国学力・学習状況調査」】 2 1 0 小6 R50 R60 R72 R82 R92 R102 年度目標値 2 2 2 2 2 2 1 0 中3 R50 R60 R72 R82 R92 R102 年度目標値 2 2 2 2 2 （参考）全国学力・学習状況調査の調査結果の埼玉県の平均正答率 ※（ ）内は全国平均正答率 【令和5年度調査】 小：国語 68%（67.2%）・算数 62%（62.5%） 中：国語 71%（69.8%）・数学 52%（51.0%） 【令和6年度調査】 小：国語 69%（67.7%）・算数 64%（63.4%） 中：国語 59%（58.1%）・数学 53%（52.5%） ※国の調査結果では、都道府県別平均正答率は小数第1位を四捨五入した値であるのに対し、全国の平均正答率は小数第2位を四捨五入した値を公表している。 指標では、都道府県平均正答率は四捨五入した数値のため、取り得る値の最小値と全国平均正答率（例：小学校国語では、県69%→68.5%と国67.7%）を比較している。 【原因分析】 これまでの埼玉県学力・学習状況調査の分析結果から「主体的・対話的で深い学び」の実践が、児童生徒の非認知能力などの向上を通じて、学力の向上につながることが分かっている。そのため、「主体的・対話的で深い学び」の実践を充実させられるように、優れた指導技術を持つ教員の授業動画の拡充、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」の活用の促進、各市町村の担当指導主事を集めた会議での指導方法の協議等を行ってきた。なお、文書送付など形式的な周知にとどまったことから、各学校での実践活用が十分ではなく、目標値を達成できなかったと考えられる。 一方で、実施した4教科（小：国語、算数 中：国語、数学）全てで全国平均正答率以上となったことについては、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が学校で着実に進んでいる成果と捉えている。			義指

施策指標の達成状況・原因分析	●学力・学習状況調査における学力状況 「埼玉県学力・学習状況調査」において学力を伸ばした児童生徒の割合（％） [出典：埼玉県による「埼玉県学力・学習状況調査」]																																										
	<table><thead><tr><th></th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr></thead><tbody><tr><td>小学校</td><td>47.5</td><td>43.0</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td>63.9</td><td>64.9</td><td>65.9</td><td>66.9</td><td>67.9</td></tr></tbody></table>		R5	R6	R7	R8	R9	R10	小学校	47.5	43.0					年度目標値		63.9	64.9	65.9	66.9	67.9	<table><thead><tr><th></th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr></thead><tbody><tr><td>中学校</td><td>46.6</td><td>36.9</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td>57.6</td><td>58.6</td><td>59.6</td><td>60.6</td><td>61.6</td></tr></tbody></table> 【原因分析】 小・中学校ともに学力中位層の伸び悩みが見られている。 学校においては、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に取り組んだものの、目標値を達成するほど実践が十分ではなかったことが要因であると考えられる。 本年度から全ての学校で、タブレット等を活用したC B Tで調査を実施したが、児童生徒によっては、端末を使用した調査での解答の仕方や画面の操作に不慣れだった可能性がある。		R5	R6	R7	R8	R9	R10	中学校	46.6	36.9					年度目標値		57.6	58.6	59.6	60.6
	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																					
小学校	47.5	43.0																																									
年度目標値		63.9	64.9	65.9	66.9	67.9																																					
	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																					
中学校	46.6	36.9																																									
年度目標値		57.6	58.6	59.6	60.6	61.6																																					
学識経験者の意見・提言	埼玉県独自の調査が続けられていることは評価できるが、調査結果をより効果的に活用するための施策が必要だと感じている。全国学力・学習調査の結果は実施した4教科全てで全国の平均正答率以上であるが、更なる向上のためには、特に、学力が伸び悩んでいる中位層を中心に、調査結果を基にした学力向上策を立案・実施し、具体的なアプローチを強化すべきだと考える。																																										
	全国学力・学習状況調査及び埼玉県学力・学習状況調査の指標が目標値に達していないのは課題だと考えている。教員の負担感が大きい中で、指導方法の協議や研修を、現場で実践しやすい形にすることが必要だ。また、I C T導入に伴う影響を注視し、生徒がスムーズに対応できる環境を整備することも求められる。																																										
今後の取組	「学びの基礎診断」を生徒の実態に合わせて年間指導計画に位置付けて実施し、生徒の学力の伸びや課題を把握し、学習意欲の向上を促す。 また、生徒の基礎学力の定着及び学習意欲の向上を図るために、引き続き県立高校に学習サポーターを配置する。活動する全学習サポーターに対して、学習支援に係る基礎的な知識や配置校での役割、不祥事防止などをテーマとして活動前に研修を行い、資質向上に努め、生徒の学力向上に努める。																																										
	「主体的・対話的で深い学び」の実践を充実させるため、優れた指導技術を持つ教員の授業動画や研修プログラムの活用について、各教育事務所と協議し、資料の活用及び周知方法を深め、各学校に促していく。また、各学校で埼玉県学力・学習状況調査結果の分析・活用が進むよう、令和7年度から新たに、希望する学校の全教員を対象とした学校単位の研修をオンラインで実施する。あわせて、児童生徒がスムーズにC B Tで調査を実施できるよう、各学校に対して、M E X C B Tに搭載した復習問題などの活用を促すほか、C B T体験を実施するなど、C B Tに触れる機会を増やしていく。																																										

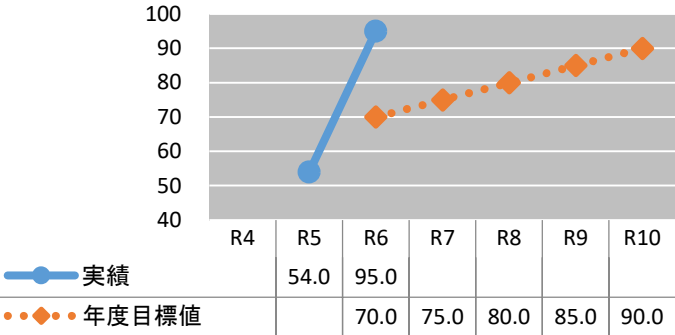
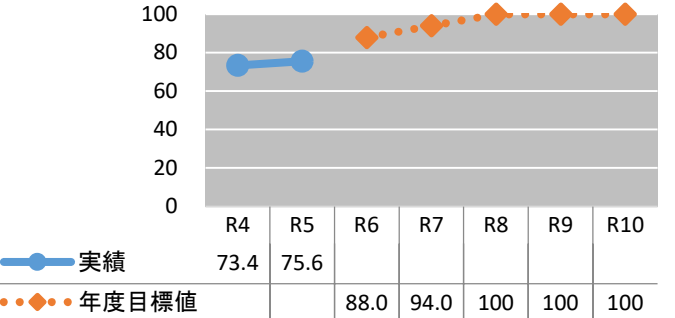
目標	I	確かな学力の育成		
施策	2	新しい時代に求められる資質・能力の育成		
主な取組		○ 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善（施策4にも一部記載）		
		○ 指導内容・指導方法の工夫・改善		
		○ 教科等横断的な学習の充実		
		○ 地域社会との連携・協働による学びの推進（施策23にも記載）		
		○ 児童生徒の情報活用能力の育成		
		○ 読書活動の推進（施策6にも記載）		
担当課		生涯学習推進課、高校教育指導課、ICT教育推進課、特別支援教育課、義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
主体的・対話的で深い学びの実現の推進	0	生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、各学校での協調学習やICTを効果的に活用する。 協調学習では学習効果を振り返りながら、教員一人一人が継続的な授業改善を進め、更に深化を図るために、学校を超えた教員同士が学び合うネットワークを活用し、教材開発や実践事例の共有や情報交換を進める。 ・「主体的・対話的で深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数:1,032人	情報交換サイトや教科部会における教材の共有・検討を通じて、学校を超えたネットワークを活用した授業改善を行い、主体的・対話的で深い学びの実現を推進することができた。教員一人一人が継続的な授業改善を行えるような環境づくりを行い、更に深化を図るための取組が必要である。	高指
	0	教員の授業改善を図るため、指導主事や学校の管理職等に対し、研修会での研修プログラム（「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」）の活用を働き掛けるとともに、実践事例の周知を行う。 ○研修プログラムの活用促進 ・市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会における周知 ・公立小中学校等校長研究協議会における周知 ○研修プログラムの改訂 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、令和7年度版・研修プログラムを改訂した。 ○授業の実践事例（「小・中学校教育課程実践事例」）の周知。	「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」の活用促進、授業の実践事例の周知により、教員の授業改善が図られてきているものの、学校の実態に応じて授業展開を工夫する必要がある、必ずしも十分な成果につながっていないことが課題である。	義指
ICTを活用した遠隔教育	2,605	生徒・教員数の減少、学校の小規模化が見込まれる中で、生徒の多様なニーズに応じた学びの環境を確保するため、教員の確保が	遠隔授業を実施し、その効果を検証したことで、遠隔授業に適切な配信方法や受信環境について研究を進めることができた。「社会	高指

導入・展開実証事業		困難な一部の教科において、当該教科の免許を所持する教員がいない学校に、当該教科の免許を所持する教員がいる学校から遠隔授業を実施し、その効果を検証する。 ○実施科目数：2科目（「社会福祉基礎」、「日本語」） 教員以外の専門家による特別講義として、様々な分野で遠隔授業を実施し、その効果を検証する。また、大学等により、専門家による多様かつ高度な遠隔授業（単位取得可能）を年間を通じて実施する。 ○実施大学：立正大学、城西大学、獨協大学の3大学で実施 ○参加者：立正大学16人、城西大学2人、獨協大学2人	福祉基礎」では、受信側の学校は受講者が少人数であるが、配信側の生徒と一緒に授業を行うことで、生徒同士の交流も生まれ、異なった視点からの発想に気付くことができた。また、「日本語」では、配信側に生徒がいないため生徒の見取りが容易であったこと、受信側の教員が生徒一人一人に対して適切なフォローができたことなどの利点が把握できた。 一方、「社会福祉基礎」では、配信側と受信側の双方に生徒がいるため、学習状況を同時に見取ることが困難であったほか、配信校と受信校の時間割や学校行事の調整が必要で年間を通した授業時間数の確保が難しいといった課題が見出された。 大学による講座は、高校教育では提供できない、高度な学びを提供できている。例えば、立正大学では、プログラミングにフォーカスした講座で分かりやすく、興味のある生徒が明確な意図と意欲を持って参加できた。また、オンラインでアシスタントも入ること、個々の生徒に対するフォローもできている。一方、周知期間が短かったこと、生徒まで情報がうまく行き渡っていなかったことなどから、参加者がごく少数となった。	
SDGsの実現に向けた教育推進事業（施策3、12、23にも掲載）	1,600	小・中学校等において子供たちが様々な課題の解決に向け、主体的に行動を起こす力を育成するため、地域の課題や特性を踏まえて設定したSDGsのテーマに基づき、4市町9校のモデル校で、企業等と連携し、その課題解決に向け、教科等横断的な視点による教育課程の研究、実践を行う。 ○研究委嘱市町（モデル校） 上尾市（上尾市立今泉小学校、上尾市立西中学校） 川島町（川島町立つばさ南小学校、川島町立つばさ北小学校、川島町立川島中学校） 皆野町（皆野町立三沢小学校、皆野町立皆野中学校） 蓮田市（蓮田市立黒浜南小学校、蓮田市立蓮田南中学校）	4市町の各モデル校において、総合的な学習の時間を中心に研究発表会を開催した。 この研究発表会では、企業・団体と連携し、教科等横断的な視点で、様々な課題解決に向けて、自ら考え、主体的に行動を起こす力を育成する教育課程の編成方法や指導の在り方等について研究・実践を行った。 令和8年度には、県内の小・中学校等が各モデル校を参考にしながら取り組めるよう、研究の成果を周知していく必要がある。	義指
県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」（施策4にも掲載）	15,990	探究活動及び教科等横断的な学びに関する教育の充実を図るため、県教育委員会が指定する高等学校（以下、指定校）が「総合的な探究の時間」等を軸とした教科等横断型の教育課程の検討・実践を行う。指定校は外部機関と連携し、外部講師による探究活動及び先端研究施設での実践研修を通じた探究活動の深化を推進する。 また、生徒発表会を実施し、県公立高校の生徒・教員の情報交換の場とするとともに、事業指定校の生徒の学習成果を発表する場とする。 ○指定校 12校	大学や外部施設、地域との連携により、指定校における総合的な探究の時間や課題研究等の時間を利用した探究活動が充実した。また、各校の教育活動に対して効果的なカリキュラム・マネジメントの検討が行われた。昨年度に引き続き、教育委員会と連携している大学を活用した教育プログラムを実施でき、事業終了後のプログラムを見据えた検討ができた。更に、生徒発表会は令和5年度の22校を上回る35校が発表し、発表生徒は451人となった。 一方、カリキュラム・マネジメントの検討については、探究活動を軸とした十分な検討には至っていない。また、指定校以外の学校	高指

		・大学や研究所等、外部施設、地域との連携の実施 ・探究活動を軸とした効果的なカリキュラム・マネジメントの検討・実施 ○連絡協議会 ・対象：指定校12校（各校教員2人） ・開催数：2回 ○県主催生徒研修会 ・4指定校生徒対象研修会を実施。全4種類実施。（機械工業、博物館、大学実験、国際理解） ・参加者数：生徒57人 ○教員向けオンライン研修会 ・対象：希望する県立高校教職員 ・回数：7回 ・参加者数：延べ383人 ○探究活動生徒発表会 ・対象：指定校及び希望する高校 ・会場：日本薬科大学 ・参加者数：1,092人（運営含む。） ・発表校：全日制・定時制合わせて35校 ・発表数及び発表生徒数：159件・451人	に対して、県内の事例の普及までは至っていない。生徒発表会の発表校を拡大する等、各校の事例を共有できる場を引き続き積極的に設ける必要がある。	
高等学校DX加速化推進事業（施策20にも掲載）	403,000	高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成のため、DXハイスクール採択校の取組に応じたICT環境を整備し、高度な専門的指導を実施する。 ○DXハイスクール採択校：28校	各採択校の取組に応じて、電子黒板や高性能PC、3Dプリンタ等のICT環境を整備し、3DCGや画像解析等に関する高度な専門的指導を実施することができた。	ICT
データサイエンス・AIリテラシーを活用できる高校生成成研究事業	1,981	県教育委員会が指定する高校が、「総合的な探究の時間」や「情報」等の授業において、データサイエンスの基本的な手法を用いた探究的な活動を行い、課題解決のための提案ができる県立高校生を育成することを目指すため、指定校を含む県立高校の教職員に対する研修会を実施する。 ○連絡協議会 ・対象：指定校2校（各校2人） ・開催数：2回（学際的な学び推進事業連絡協議会と合同で実施） ○教員向けオンライン研修会 ・対象：希望する県立高校教員 ・開催数：7回 ・参加者数：延べ383人 （学際的な学び推進事業教員研修会と合同で実施）	データサイエンス指定校2校を含めた連絡協議会での教員の情報共有、オンライン教員研修会の実施及び探究活動生徒発表会での生徒同士の交流・意見交換の取組が進むことで、データサイエンスの活用の普及を図ることができ、データサイエンスの手法を用いた探究活動を実施する学校が増加した。今後は、県立高校学際的な学び推進事業によって、データサイエンスの活用について、内容の深化及び一層の普及を図る。	高指

特別支援学校 支援訪問、教 育課程研究協 議会	0	特別支援学校全体の専門性向上を図り、教育上の課題を的確に把握するため、特別支援学校支援訪問において、授業観察や研究協議、管理職との意見交換を通して、授業改善についての支援を実施する。 県内特別支援学校の現状を把握し、専門性の向上を図るため、教育課程研究協議会において、各校での特色ある取組や課題について情報交換を行う。 ○特別支援学校支援訪問 ・実施校：17校 ○教育課程研究協議会分科会「授業改善」の開催 ・参加者数等：28校56人	特別支援学校支援訪問では、管理職と意見交換を行い、情報活用能力の育成につながる活動の情報収集を行うとともに、授業改善について指導助言を行った。 教育課程研究協議会では分科会で、「授業改善」について協議し、各校での取組の情報交換を行った。 児童生徒が主体的に授業に参加できるような各校での好事例について共有し、学校間での差をなくしていくことが課題である。	特教
学校応援団推 進事業（施策 17、23、25にも 掲載）	9,855	学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図るため、市町村における、学校の学習活動・安心安全の確保・環境整備等の支援を行う「学校応援団」の活動を推進する。 ○補助金交付による市町村教育委員会の取組への支援（27市町） ○各市町村での「学校応援団」活動内容の充実への支援 ・地域学校協働活動推進委員会の実施（2回） ・地域学校協働活動担当者会議の実施（4事務所×2回） ・地域学校協働活動推進に関する研究委嘱（4市、期間：令和6～7年度） ・地域学校協働活動推進フォーラムの開催（1回、参加人数：279人） ・地域学校協働活動推進セミナーの実施（2回、参加人数：延べ165人） ○各種情報発信 ・情報通信『COLLABO』の発行（5回） ・県政出前講座等での事業説明（7回） ・県教委だよりへの掲載 ・実践事例集の作成及び県ホームページでの公開	各取組を着実に推進しており、学校の教育活動の活性化と家庭・地域の教育力の向上を図った。 地域学校協働活動推進員やコーディネーター、教職員、市町村担当者などが参加するセミナーやフォーラムでは、参加者同士の意見交流やワークショップを行い、地域と学校とが連携・協働することの意義について理解を深めるとともに、地域学校協働活動を担う人材育成に努めた。 また、4市への研究委嘱では、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進をテーマとし、市町村担当者の研究対象校への視察や打合せに参加するなど伴走支援を行うことで、研究内容の充実にも努めた。今後も、セミナーや研修会の内容を工夫するとともに、各種情報発信を行うなど、地域学校協働活動に関する周知を行い、地域と学校の連携強化や、地域全体で子供たちの学びや成長を支える活動を推進していく。	生推
教職員の研修 による資質の 向上（教職員 研修事業等） （施策16にも 掲載）	53,417	各教科の授業においてICTを効果的に活用した実践的な指導を行うために、年次研修で指導力向上のための研修を実施する。	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修において、ICT活用研修を実施することで、実践的な指導を行えるようにした。	高指

年次研修（施策 16 に も 掲 載）	0	教員の I C T活用指導力の向上のため総合教育センターと連携し研修を実施する。 ○初任者研修 I C Tの活用について（講義） ○5年次研修 I C Tの活用に関する情報提供（講義） ○中堅研修 インクルーシブ教育システム構築のための I C Tの活用（講義） 特別支援学校における I C T教育について（講義） 特別支援学校における I C T教育の実際（講義・演習）	全ての教員が特別支援教育に関する知識の習得及び技能の向上を図るため、キャリアステージに応じた体系的な研修を計画的に実施した。受講者アンケートにおいて高評価を得ることができていることから、専門性の向上や指導力の向上を図ることができたと捉えている。 研修を通して、知識や技能の習得を目指すだけでなく、協働的な学びや探究的な学びを実現することが求められる。そのため、研修内容や方法を工夫し、集合型、オンライン、オンデマンド、会場校での研修を効果的に組み合わせることが課題である。	特教																								
「教育の情報化」基盤整備費（施策 4、16、17、20にも掲載）	32,623	【I C T活用支援事業】 教員の I C T活用指導力の向上を図るため、実践事例の共有や、I C T支援員による支援を行う。 ○活用・実践事例数：190件 ○各校種における I C T活用プロジェクト：28回 延べ1,599人 ○I C T支援員を含むG I G Aスクール運営支援センターや W E B相談窓口による支援 ・学校からの問い合わせ（電話・W E B相談）：2,819件 ・学校要請による研修：16件 ・学校現場でのネットワーク調査：12件	研修の実施や実践事例の発信、I C T支援員等による支援を実施した。新たに生成 A I など新技術に対応する I C T活用指導力が求められるようになっており、新たな技術の活用に関する研修や実践事例の発信について、一層の充実を図る必要がある。	ICT																								
施策指標の達成状況・原因分析	●「主体的・対話的で深い学び」に関する研修を受講し授業を行った教員数（人） [出典：令和6年度埼玉県立総合教育センター事業実施一覧] <table><thead><tr><th>年度</th><th>実績</th><th>年度目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4</td><td>13,144</td><td></td></tr><tr><td>R5</td><td>14,380</td><td></td></tr><tr><td>R6</td><td>15,412</td><td>15,500</td></tr><tr><td>R7</td><td>16,500</td><td>16,500</td></tr><tr><td>R8</td><td>17,500</td><td>17,500</td></tr><tr><td>R9</td><td>18,500</td><td>18,500</td></tr><tr><td>R10</td><td>20,000</td><td>20,000</td></tr></tbody></table> 【原因分析】 公立小・中学校等及び高等学校の初任者研修で、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた講義や協議をオンラインで実施し、また、各所属校で授業実践を行う研修を実施することで、目標値に近づけることができた。			年度	実績	年度目標値	R4	13,144		R5	14,380		R6	15,412	15,500	R7	16,500	16,500	R8	17,500	17,500	R9	18,500	18,500	R10	20,000	20,000	高指
年度	実績	年度目標値																										
R4	13,144																											
R5	14,380																											
R6	15,412	15,500																										
R7	16,500	16,500																										
R8	17,500	17,500																										
R9	18,500	18,500																										
R10	20,000	20,000																										

施策指標の達成状況・原因分析	●教科等横断的な学習や探究活動を行うことで、学びが深まったと感じる生徒及び教員の割合（％）【出典：埼玉県による実績調査】  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>54.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>95.0</td> <td>70.0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td></td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td></td> <td>80.0</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td></td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>R10</td> <td></td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table> 【原因分析】 アンケート回答は、そう思う51.2%、ややそう思う43.8%であった。指定校等において教科等横断的な学習や探究活動についての取組が生徒の学習に対して良い影響を与え、知識・技能の習得や思考力等の育成に有効であったことが伺える。 一方、探究活動発表会に参加している生徒・教員でも、「やや思わない」という回答もある。教科等横断的な探究活動を更に充実させるため、県内の探究活動の先進校の事例を収集し、積極的に県内の高校に対して発信する必要がある。	年度	実績	年度目標値	R4			R5	54.0		R6	95.0	70.0	R7		75.0	R8		80.0	R9		85.0	R10		90.0	高指
年度	実績	年度目標値																								
R4																										
R5	54.0																									
R6	95.0	70.0																								
R7		75.0																								
R8		80.0																								
R9		85.0																								
R10		90.0																								
施策指標の達成状況・原因分析	●児童生徒がＩＣＴを活用して学びを深めることを指導できる教員の割合（％）【出典：文部科学省による学校における教育の情報化の実態等に関する調査】  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td>73.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>75.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>88.0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td></td> <td>94.0</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td></td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>R10</td> <td></td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table> (令和6年度実績値判明 令和7年10月頃の予定) 【原因分析】 ICT活用プロジェクトによる実践事例の共有やICT支援員の配置、ポータルサイトによる情報発信などの取組により、ICT活用が促進され、策定時より改善されつつある。 その一方で、生成AIなど新技術に対応する新たなICT活用指導力が求められるようになってきていることや、児童生徒が他者との協働的な学びにおいてICTを活用して行う方法が十分には普及していないことが、緩やかな改善にとどまっている要因として考えられる。	年度	実績	年度目標値	R4	73.4		R5	75.6		R6		88.0	R7		94.0	R8		100	R9		100	R10		100	ICT
年度	実績	年度目標値																								
R4	73.4																									
R5	75.6																									
R6		88.0																								
R7		94.0																								
R8		100																								
R9		100																								
R10		100																								
学識経験者の意見・提言	新しい時代に求められる資質能力を育成する点是非常に重要であると考え。ICTの活用については、全学年でタブレット端末が導入されている現状を踏まえ、その効果を最大限に引き出すことが課題である。ICTはあくまでツールであり、授業や学習の中でいかに有効活用するかが重要である。そのためには、教員への継続的な研修とサポートが必要不可欠である。また、教科等横断的な学習や外部機関との連携も重要であり、これからの教育における大きな鍵となると考える。教科の枠を超えた学びをモデルケースとして示し、それを全体に広げる取組を期待している。これらの施策によって教育の質が更に向上すると考える。 ICTの活用については、遠隔教育の導入など新しい技術を活用した指導が今後ますます重要になると考える。ただし、現状では児童生徒がICTを活用して学びを深めることを指導できる教員の割合が全体で75パーセント程度に留まっており、100パーセントを目指すためには更なる工夫が必要である。特に、教員が新しい技術を学び、指導に取り入れるまでの過程における負担を軽減するため、サポート体制の充実が不可欠であると考え。また、ICTの活用が進むことで、長期的には業務の効率化にもつながると期待している。このため、ICT支援員による支援や研修の強化を引き続き実施していただきたいと考えている。これらの取組によって、目標の達成に向けた着実な進展を期待している。																									

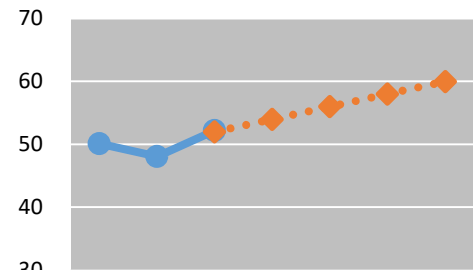
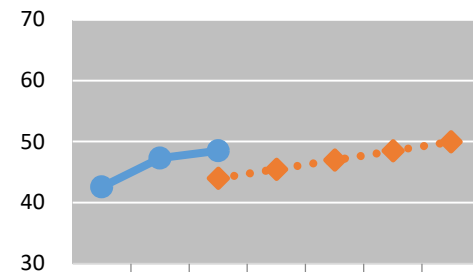
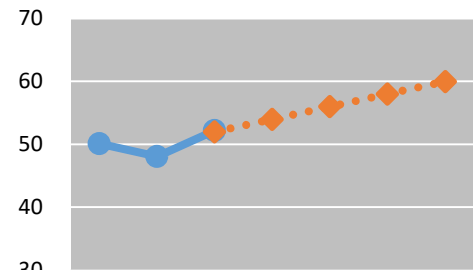
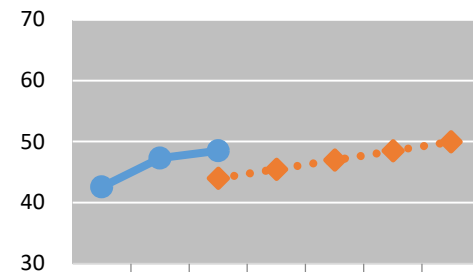
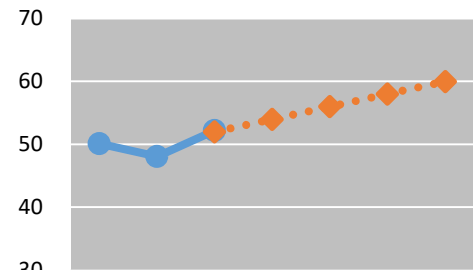
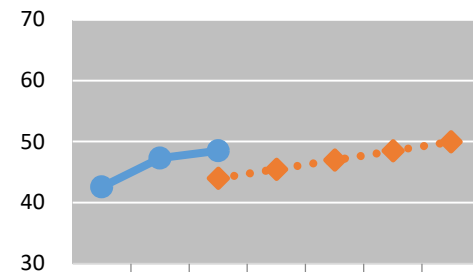
今後の取組	学校応援団推進事業については、県で主催する担当者会議や研修の実施とともに、情報通信「COLLABO」の発行や実践事例集のホームページ公開により幅広く活動内容を周知することで、地域学校協働活動に対する理解増進を図る。こうした取組を通じて、地域住民だけでなく、地元企業・団体との連携を図り、学校と地域の双方に有益な活動内容の充実につながるよう支援をしていく。 また、地域学校協働活動が持続可能な形となるよう、個人によらない活動体制の構築やノウハウの継承などについて、事例の収集に努めるとともに、地域学校協働活動担当者会議等において、市町村間で好事例や改善点を共有していく。	生推
	学際的な学びに関して、オンラインによる教員研修会や対面による生徒研修会、探究活動生徒発表会を校長会や連絡協議会、教育課程研究協議会等を通じて周知し、各校の教科等横断的な探究活動の更なる充実を図っていく。また、地域連携推進冊子「埼玉まなび・ひらめき連携ガイド」を作成し、各学校と外部機関との連携を更に進めていく。	高指
	教員のICT活用指導力の更なる向上及び負担軽減のため、授業モデルの公開やポータルサイトでの実践事例の共有、教育DXや生成AIの適正な利活用を推進するための教員研修、ICT支援員による支援や研修の実施など、学校現場のニーズに寄り添った支援を行う。また、高等学校DX加速化推進事業における採択校の取組事例について、県内における横展開を図っていく。	ICT
	特別支援学校支援訪問では、障害特性に応じたICTの活用について、授業観察や研究協議、管理職との意見交換を行っていく。教育課程研究協議会では、各校での取組の情報交換を行いつつ、授業や学習の中で有効に活用している事例を共有し、学習活動の充実を図る。ICT教育推進課と連携し、ICT活用プロジェクトを通してICTの操作、活用、情報モラルの育成などの事例を収集し、学校へ周知する。キャリアステージに応じた体系的な研修の中で、教員のICT活用指導力の向上を図る研修を実施できるよう総合教育センターと連携していく。	特教
	児童生徒の主体的に行動を起こす力を育成するために、県内の小・中学校等が参考にしながら取り組めるよう、SDGsの実現に向けた教育推進事業のモデル校において授業公開や研究発表会を行う。また、モデル校における研究の成果を県のホームページに掲載するなど県内に広く周知していく。また、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた研修プログラム」について、学校の実態に応じて授業展開を工夫することができるように、市町村教育委員会の指導主事や学校の管理職・教員に対して効果的な活用方法や実践事例の周知を行い、より多くの活用を促すことで、教員の授業改善につなげていく。	義指

目標	I	確かな学力の育成		
施策	3	伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進		
主な取組		○ 伝統と文化を尊重する教育の推進		
		○ グローバル化の進展に対応する力を育む教育の推進		
		○ 世界で活躍できる人材の育成		
		○ S D G sの実現に向けた教育の推進（施策 1 2にも記載）		
		○ 英語をはじめとした外国語教育の充実		
担当課		高校教育指導課、義務教育指導課、文化財・博物館課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
「伝統・文化」に関する学校設定科目	0	我が国の伝統や文化の理解を深めるために、国語や地理歴史、芸術、伝統・文化に関する学校設定科目での学習や、総合的な探究の時間での地域の伝統・文化に関する探究活動、伝統芸能を扱う部活動での取組を、学校の実態に応じて行う。 ○「伝統・文化」に関する学校設定科目設置校 ・県教育委員会が定めた学校設定科目を設置している学校（44校） ・学校独自の学校設定科目を設置している学校（6校） ※重複5校	高等学校では、令和6年度が現行の学習指導要領の完成年度であり、各校で学校の実情に応じて伝統・文化に関する県教育委員会が定めた学校設定科目を設置し、我が国の伝統や文化の理解を深めている。また、探究活動発表会で伝統・文化や地域の文化に関する発表が行われ、多くの来場者が発表を聞き質問することができた。 一方で、地域の歴史や伝統・文化の特色を踏まえた学校独自の学校設定科目の設置については、一部の学校での実施にとどまっている。	高指
小中学校教育課程実践事例の周知（施策1にも掲載）	0	伝統と文化を尊重する教育を推進するため、地域の歴史や自然、伝統文化に関する内容を教材として取り上げた事例（小・中学校教育課程実践事例）について、研修会等で周知する。 ・対象：市町村教育委員会指導主事 ・開催数：2回 ・参加者数：約60人	小・中学校教育課程実践事例を活用した取組を進めることで、伝統と文化を尊重する教育を推進することができた。しかし、中学校では我が国や世界に関する学習が中心となることから、中学校での郷土に関する教育の充実に課題がある。	義指
博学連携による教育活動の充実	0	児童生徒が、博学連携による取組を通して、文化・文化財の価値を実感的に理解し、郷土に愛着を持つことができるよう、教員等の博学連携への意欲を高め、効果的な教育活動につなげる。 ○博物館・美術館等活用講座 対象：教員、学校関係者、博物館・美術館施設関係者、社会教育・生涯学習関係者（いずれも県内） 開催数：年1回 参加者数等：21人	研修会の開催や博学連携の事例紹介、動画・デジタル資料等の公開・周知を通して、県内教職員等の博学連携に関する知見を深めることができた。 児童生徒が、郷土に愛着を持つことができるよう、学校来館時のプログラム充実や出前授業を実施するとともに、オンライン学習で活用できる教材や資料を充実させていく。	文博

		○総合教育センター実施の小・中学校教員の年次研修における博学連携事例の紹介 対象：小・中学校教員の1年目 開催数：7回 参加者数等：約190人 対象：小・中学校教員の5年目 開催数：1回 参加者数等：758人 対象：小・中学校教員の中堅教諭等（10年目） 開催数：1回 参加者数等：740人 ○県立博物館の収蔵資料等を活用したデジタル資料の作成 3本 ○ニューズレター「はくぶつかん×がっこう」発行 年5回		
県立高校グローバル教育総合推進事業	5,600	【埼玉と世界をつなぐハイブリッド型国際交流事業】 国際的な視野や外国語によるコミュニケーション能力の育成、及び将来の進路選択の幅を海外に広げることを目指すため、指定した推進校の生徒が海外の高校や大学とオンライン交流を行い、その後、授業参加体験、研究室訪問、学生との意見交換及びホームステイ等に取り組む。 ○海外派遣：県立高校21校 ○オンライン交流：県立高校21校	海外派遣やオンライン交流を活用した取組が進むことで、国際的な視野や外国語によるコミュニケーション能力の育成、多様な文化への理解を深めることができた。しかし、費用負担が大きいことや参加対象が限られていることから、より多くの生徒に国際交流の機会を提供することに課題がある。	高指
県立高校グローバル教育総合推進事業	391,460	生徒が異国の言語や文化への理解を深め、国際社会の平和と発展に寄与できる態度やチャレンジ精神を育むため、教員の国際交流や海外研修の実施、生徒の海外留学支援などを推進する。 ○クイーンズランド州教員派遣 ・埼玉県より教諭2人（南稜高校・庄和高校）をクイーンズランド工科大学に派遣（18日間）。英語指導の教授法について短期集中プログラムに参加。 ・クイーンズランド州より2人の日本語教員の受入れ。所沢高校・開智高校にて授業等に参加。	クイーンズランド州教員派遣を活用した取組が進むことで、現地で英語教授法を学んだ教員が年次研修で講師を務め、得た知識や経験を他の教員と共有することができた。しかし、派遣できる教員数には限りがあるため、今後は派遣者の学びをより効果的に波及させる工夫が求められる。 また、所沢高校におけるオーストラリア人教員の受入れにより、日本人教員や生徒が異国の言語や文化への理解を深める貴重な機会となった。しかし、交流期間の短さなどから、より継続的な学びにつなげるための取組の工夫も考えられる。 社会総がかりで行う高校生留学促進事業では、申請があつたにもかかわらず、国の審査に通らずに支援ができなかった学校もある。申請が通った学校については、国の定める支援対象に該当する生徒に一人6万円の支援をすることができた。	高指
国際バカロレア等特色ある	1,586	国際バカロレア等特色ある教育課程研究事業では、特色ある教育課程を編成している先進校、先進県の視察及び特色ある高校づくりのための「新しい教育課程」の研究・検討を行う。	先進校視察や関係機関等の訪問を通じて、海外大学の進学に活用できる資格を取得できるプログラムについて、国際バカロレアやインターナシヨ	高指

教育課程研究事業		○先進校視察：6校（都立国際高校他） ○関係機関等訪問：3カ所（神奈川県他） 国際バカロレア等が主催するワークショップ受講、説明会等での情報収集 ○ケンブリッジ国際研修：5週間×3人 ○ケンブリッジイングリッシュスクール教員研修：5人	ナルAレベルなど、様々なプログラムや方策を幅広く検討することができた。 職員を国際教育プログラムに関する研修に参加させることで、国際教育プログラムに関する知見を深め、授業の進め方や教育課程の編成、教員養成に関する研究を進展させることができた。	
県立高校グローバル教育総合推進事業	6,000	【社会総がかりで行う高校生留学促進事業】 グローバル人材育成のため、社会総がかりで行う高校生留学促進事業において、留学支援する ○支援生徒：県立高校3校36人	申請があったにもかかわらず、国の審査に通らずに支援ができなかった学校もある。申請が通った学校については、国の定める支援対象に該当する生徒に一人6万円の支援をすることができた。	高指
SDGsの実現に向けた教育推進事業（施策2、12、23にも掲載）	1,600	小・中学校等において子供たちが様々な課題の解決に向け、主体的に行動を起こす力を育成するため、地域の課題や特性を踏まえて設定したSDGsのテーマに基づき、4市町9校のモデル校で、企業等と連携し、その課題解決に向け、教科等横断的な視点による教育課程の研究、実践を行う。 ○研究委嘱市町（モデル校） 上尾市（上尾市立今泉小学校、上尾市立西中学校） 川島町（川島町立つばさ南小学校、川島町立つばさ北小学校、川島町立川島中学校） 皆野町（皆野町立三沢小学校、皆野町立皆野中学校） 蓮田市（蓮田市立黒浜南小学校、蓮田市立蓮田南中学校）	4市町の各モデル校において、総合的な学習の時間を中心に研究発表会を開催した。 この研究発表会では、企業・団体と連携し、教科等横断的な視点で、様々な課題解決に向けて、自ら考え、主体的に行動を起こす力を育成する教育課程の編成方法や指導の在り方等について研究・実践を行った。 令和8年度には、県内の小・中学校等が各モデル校を参考にしながら取り組めるよう、研究の成果を周知していく必要がある。	義指
県立高校グローバル教育総合推進事業	358,975	【語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業】 国際理解教育及び外国語教育の改善・充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を推進するため、語学指導等を行う外国青年の招致等を行う。 ・外国語指導助手（ALT）の県立高等学校への配置（46校・65人） ・大学等と連携し、非英語圏留学生を県立高等学校等へ派遣 派遣学校数：14校 派遣日数：延べ609日	県立高等学校等46校を配置校として指定し、そこから定期訪問校69校、不定期訪問校23校にALTを派遣し、全校で授業等で活用することで、外国語教育の改善・充実につなげることができた。また、ALTによる英語スピーチコンテストや英語ディベートの指導を通じて、各校における外国語教育の質の向上や充実につなげることができた。更に、県立高等学校14校に、非英語圏出身の留学生等を派遣し、第二外国語の授業で活用することで、より広い視点での国際理解教育の充実を図ることができた。	高指
県立高校グローバル教育総合推進事業	334	【県立高校英語教員指導力向上事業】 教員の指導力向上を図るため、英語教員初任者へのTOEIC受検や、外部検定を利用した英語教員研修を実施する。 ○参加教員：高等学校教員4人、中学校教員10人 ※中高合同実施 ○研修内容：英検IBAの受検、話すこと（やり取り）の指導事例に関する動画を視聴した後に英語による授業やスピーキング力向上の取組等についてのグループ協議	外部検定を利用した研修等の取組が進み、教員の英語力向上及び指導力向上に対する意欲の向上を促すことができた。また、参加した中学校・高等学校の英語科教員に、各校の英語による授業実践や「話すこと（やり取り）」の指導事例、スピーキング力向上の取組について情報共有する機会を提供することにより、英語力、指導力向上に寄与することができた。 一方で文部科学省の英語教育実施状況調査（令和6年度）において、英語教師の英語力・英語使用状況に改善の余地があり、英語指導方法等に課	高指

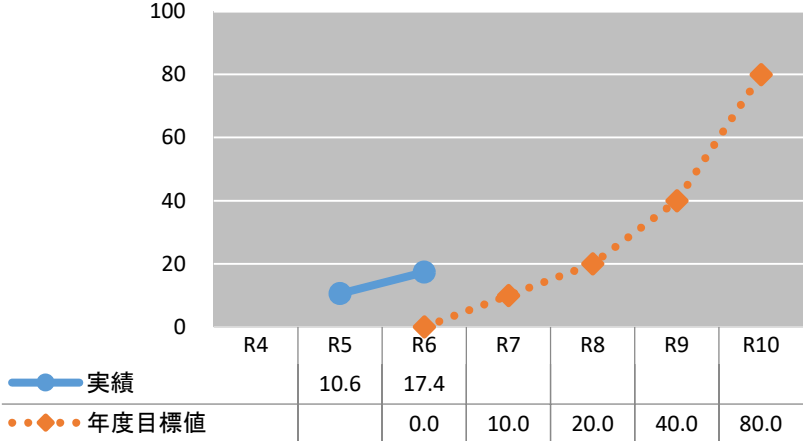
			題がある。（令和6年度調査結果：「授業における英語担当教師の英語使用状況」28.7％（全国平均41.6％））	
小中学校等英語教育推進事業	143	学校段階に応じた目標達成に向け、児童生徒の英語を使って発信する力の強化のために、小・中学校等（さいたま市を除く。）教員を対象とした研修や、小・中学校等の接続を意識した指導方法の研究委嘱を実施する。 ○小中学校等英語指導力養成講座の実施 ・対 象：小・中学校等（さいたま市を除く。）教員 ・開催数：小学校等教員対象2回、中学校等教員対象2回 小・中学校等教員合同2回 ・参加者数：小学校等教員222人、中学校等教員174人 ○小・中学校等の接続を意識した指導方法の研究を委嘱、その取組や成果を公開授業及び研究発表会で周知 ・研究委嘱先：1町（三芳町）、小学校1校、中学校1校 ・公開授業及び研究発表会（中間発表）開催数：1回（1月） ・参加者数：77人	教員を対象とした研修では、優れた授業実践例を周知及び共有するとともに大学教授等の講義やグループ協議を実施した。 研究協力校において、学習者用デジタル教科書の効果的な活用について研究を進め、小中連携の視点も踏まえた指導方法について中間発表をした。 上記を通して、英語担当教員の指導力向上を図り、児童生徒の英語を使って発信する力を強化することができた。 引き続き、学習者用デジタル教科書の効果的な活用について研究を深め、県内に普及させていく必要がある。	義指
施策指標の達成状況・原因分析	●地域の歴史や自然について関心があると回答した児童生徒の割合（％） 【出典：埼玉県による「埼玉県学力・学習状況調査」】 90 80 70 60 50 40 R5 R6 R7 R8 R9 R10 小5 69.0 71.1 73.0 75.0 77.0 80.0 年度目標値 71.0 73.0 75.0 77.0 80.0 90 80 70 60 50 40 R5 R6 R7 R8 R9 R10 中2 47.4 45.8 53.0 55.5 58.0 60.0 年度目標値 50.5 53.0 55.5 58.0 60.0 【原因分析】 小学校では数値の向上が見られるが、中学校では低下している。 小学校では、自分の住んでいる市町村や県など身近な地域を対象とした学習が多く、その学習の中で、以前から博物館や地域人材を活用した授業が多く実施されている。 一方で、中学校では我が国や世界に関する学習が中心となることが要因であると考えられるとともに、令和6年度の中学2年生は、コロナ禍の影響により本来、小学4年生で県について学ぶ時期であったが、博物館や地域人材を活用する機会が不十分だったことも影響していると考えられる。			義指

施策指標の達成状況・原因分析	●中学校・高等学校卒業段階における英語力 中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当（英検3級等）以上を達成した生徒の割合（%） 〔出典：文部科学省公立小・中学校における英語教育実施状況調査〕 高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当（英検準2級等）以上を達成した生徒の割合（%） 〔出典：文部科学省公立高等学校・中等教育学校（後期課程）における英語教育実施状況調査〕	【原因分析】 （中学校） 学習指導要領の着実な実施に向けた教員研修の実施や、小学校・中学校・高等学校の接続を意識した指導方法について研究モデル校を指定し、その研究や優れた教員の授業実践の周知を図った結果、県内の小・中学校等（さいたま市を除く。）の授業改善が進み、生徒の英語力向上について、策定時より改善し、年度別目標値に達したものと考えられる。 （高等学校） 策定時よりは改善しているものの、国の目標値には達していない。 英語力（4技能：読む、書く、聞く、話す）を向上させるには、生徒の英語による言語活動時間を増やすことが効果的であり、授業等での「4技能のバランスの取れた指導」と「活発な英語による言語活動」が必要である。 しかし、文部科学省の英語教育実施状況調査の結果では、「教員が発話の50%以上を英語で行っている学校の割合（※1）」と、「生徒が授業において50%以上の時間、言語活動を行っている学校の割合（※2）」は、全国と比較して低い状況であり、これらが年度目標に達していない一因と考える。 ※1：令和5年度：全国39.9%埼玉24.4% ※2：令和5年度：全国54.3%埼玉35.3%	義指 高指																																																	
	<table><tr><td></td><td><table><tr><th></th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr><tr><td>中学生</td><td>50.1</td><td>48.1</td><td>52.2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>52.0</td><td>54.0</td><td>56.0</td><td>58.0</td><td>60.0</td></tr></table></td></tr><tr><td></td><td><table><tr><th></th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr><tr><td>高校生</td><td>42.6</td><td>47.3</td><td>48.5</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>44.0</td><td>45.5</td><td>47.0</td><td>48.5</td><td>50.0</td></tr></table></td></tr></table>			<table><tr><th></th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr><tr><td>中学生</td><td>50.1</td><td>48.1</td><td>52.2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>52.0</td><td>54.0</td><td>56.0</td><td>58.0</td><td>60.0</td></tr></table>		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	中学生	50.1	48.1	52.2					年度目標値			52.0	54.0	56.0	58.0	60.0		<table><tr><th></th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr><tr><td>高校生</td><td>42.6</td><td>47.3</td><td>48.5</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>44.0</td><td>45.5</td><td>47.0</td><td>48.5</td><td>50.0</td></tr></table>		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	高校生	42.6	47.3	48.5					年度目標値			44.0	45.5	47.0
	<table><tr><th></th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr><tr><td>中学生</td><td>50.1</td><td>48.1</td><td>52.2</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>52.0</td><td>54.0</td><td>56.0</td><td>58.0</td><td>60.0</td></tr></table>		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	中学生	50.1	48.1	52.2					年度目標値			52.0	54.0	56.0	58.0	60.0																											
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																													
中学生	50.1	48.1	52.2																																																	
年度目標値			52.0	54.0	56.0	58.0	60.0																																													
	<table><tr><th></th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr><tr><td>高校生</td><td>42.6</td><td>47.3</td><td>48.5</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>44.0</td><td>45.5</td><td>47.0</td><td>48.5</td><td>50.0</td></tr></table>		R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	高校生	42.6	47.3	48.5					年度目標値			44.0	45.5	47.0	48.5	50.0																											
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																																													
高校生	42.6	47.3	48.5																																																	
年度目標値			44.0	45.5	47.0	48.5	50.0																																													
学識経験者の意見・提言	小学校と中学校での地域学習への関心度の差が大きいことについて、中学校では地域への愛着や理解を深めることはグローバルな視点を養う基盤になるので、その点を意識した取組が重要と考える。中学校での英語教育においては、生徒が自然に英語を使える場面を増やす工夫が必要である。特に、授業内での言語活動の活用方法を改善し、生徒が積極的に英語を使用できる学習環境を整えるべきだと考える。 伝統と文化を尊重し、グローバル化に対応する教育を推進していくためには、伝統文化とグローバル化をどのように結び付けるかを教員や生徒に具体的に示すことが重要であると考え。ただ単に個別に学ぶのではなく、「自国の文化を理解し、それを世界に発信する力を養う」視点を明確にする必要がある。また、高校の英語教育では、生徒の言語活動時間を増やし、英語を使う心理的な抵抗を下げる環境づくりも効果的と考える。																																																			

今後の取組	高校の英語教育においては、生徒の英語による言語活動時間や、教員の英語使用量を増やすなど4技能のバランスの取れた授業実践を進め、生徒の英語力向上を図る。また、教員の年次研修等における英語による効果的な指導法の共有、指導主事の学校訪問による授業観察や指導助言などを通じた授業改善を進めていく。各学校が学校の特色や地域の実情に合わせ、教科の授業及び総合的な探究の時間での伝統・文化に関連する内容の実践が広がるよう、教育課程改善委員会の伝統・文化部会で作成した指導資料の活用を周知するとともに、グローバルな視点を取り入れることができるよう支援していく。	高指
	中学校においては、地域の歴史や課題、在り方についての学習を扱う単元を中心として、体験的な学習を行っている授業の実践事例を、市町村立小・中学校等の教員に紹介し、活用を促すことで、地域への愛着や理解を深める学習を推進していく。また、中学校の英語の授業において、生徒が学習者用デジタル教科書を含むICTを活用しながら、英語の使用を自分事として捉えられるような目的や場面、状況等を設定した言語活動に取り組む好事例を県内に周知し、発信する力を中心に生徒の英語力向上を継続的に推進する。	義指
	教員等に対して博学連携事例の取組を周知するとともに、児童生徒が郷土に愛着を持つことができるよう、学校来館時のプログラムの充実や出前授業の実施、オンライン学習で活用できる教材及び資料の充実を図っていく。	文博

目標	I	確かな学力の育成		
施策	4	技術革新に対応する教育の推進		
主な取組		○ 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の推進（施策2にも一部再掲）		
		○ 科学技術等への関心を高める取組の推進		
		○ 社会の持続的な発展を牽引する人材の育成		
担当課		高校教育指導課、ICT教育推進課、義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
「教育の情報化」基盤整備費（施策2、16、17、20にも掲載）	32,623	【ICT活用支援事業】 教員のICT活用指導力の向上を図るため、実践事例の共有や、ICT支援員による支援を行う。 ○活用・実践事例数：190件 ○各校種におけるICT活用プロジェクト：28回 延べ1,599人 ○ICT支援員を含むGIGAスクール運営支援センターやWEB相談窓口による支援 ・学校からの問い合わせ（電話・WEB相談）：2,819件 ・学校要請による研修：16件 ・学校現場でのネットワーク調査：12件	研修の実施や実践事例の発信、ICT支援員等による支援を実施した。新たに生成AIなど新技術に対応するICT活用指導力が求められるようになっており、新たな技術の活用に関する研修や実践事例の発信ついて、一層の充実を図る必要がある。	ICT
県立高校学際的な学び推進事業「学・SAITAMAプロジェクト」（施策2にも掲載）	15,990	探究活動及び教科等横断的な学びに関する教育の充実を図るため、県教育委員会が指定する高等学校（以下、指定校）が「総合的な探究の時間」等を軸とした教科等横断型の教育課程の検討・実践を行う。指定校は外部機関と連携し、外部講師の活用による探究活動及び先端研究施設での実践研修を活用した探究活動の深化を推進する。 また、生徒発表会を実施し、県公立高校の生徒・教員の情報交換の場とするとともに、事業指定校の生徒の学習成果を発表する場とする。 ○指定校 12校 ・大学や研究所等、外部施設、地域との連携の実施 ・探究活動を軸とした効果的なカリキュラム・マネジメントの検討・実施 ○連絡協議会 ・対象：指定校12校（各校教員2人）	大学や外部施設、地域との連携により、指定校における総合的な探究の時間や課題研究等の時間を利用した探究活動が充実した。また、各校の教育活動に対して効果的なカリキュラム・マネジメントの検討が行われた。また、昨年度に引き続き、教育委員会と連携している大学を活用した教育プログラムを実施でき、事業終了後のプログラムを見据えた形式を含めて検討ができた。更に、生徒発表会は令和5年度の22校を上回る35校が発表し、発表生徒は451人となった。 一方、カリキュラム・マネジメントの検討については、探究活動を軸とした十分な検討には至っていない。また、指定校以外の学校に対して、県内の事例の普及までは至っていない。生徒発表会の発表校を拡大する等、各校の事例を共有できる場を引き続き積極的に設ける必要がある。	高指

		・開催数 2回 ○県主催生徒研修会 ・4指定校生徒対象研修会を実施。全4種類実施。(機械工業、博物館、大学実験、国際理解) ・参加数等：生徒57人 ○オンライン教員向け研修会 ・対象：希望する県立高校教職員 ・回数：7回 ・参加数：延べ383人 ○探究活動生徒発表会 ・対象：指定校及び希望する高校 ・会場：日本薬科大学 ・参加数：1,092人(運営含む。) ・発表校：全日制・定時制合わせて35校 ・発表数及び発表生徒数：159件・451人		
障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業(施策11、13、20にも掲載)	107,189	県立特別支援学校においてICT活用による個別最適化された学びを実現するため、ICT環境を整備する。 ○タブレット端末等の保守・管理(53校(分校含む。)) ○学校間ネットワークの保守・管理(53校(分校含む。)) ○超短焦点プロジェクターの整備：3校 ○授業目的公衆送信補償金制度の活用	各種ICT機器等の保守・管理や超短焦点プロジェクターの整備により、個別最適化された学びを実現するための環境整備を進めることができた。	ICT
理 科 教 育 振 興 ・ 支 援 事 業	772	科学技術振興機構が主催する中学1、2年生を対象とした「科学の甲子園ジュニア」の県代表チームを選考するために予選会を実施する。また、県代表チームに対して全国大会に向けた研修を行う。 ○県予選会：7月27日、37校・162人参加、筆記競技・実技競技 ○県代表チーム研修会：9～11月、代表生徒6人、埼玉大学の教授等による講義・実習	科学の甲子園ジュニア埼玉県大会を開催し、筆記競技と実技競技を実施することで、科学に興味・関心を持つ生徒の裾野を広げる一助とすることができた。また、県代表チームに対し、埼玉大学との連携による専門的な研修を実施したことで、全国大会でも自信を持って全国の代表と渡り合うことができた。	義指
教育研究・発表会等奨励事業	294	【「科学教育振興展覧会・理科教育研究発表会」】 児童生徒の科学的研究物の展示・研究発表を行う。 ○科学教育振興展覧会中央展審査会：10月18日、小学校39作品・中学校42作品出展、優秀作品をホームページで公開 ○理科教育研究発表会(児童生徒の部)：2月4日、小学校14校・中学校14校、研究発表・質疑応答	科学教育振興展覧会や理科教育研究発表会を開催し、科学に興味・関心を持つ児童生徒の裾野を広げることができた。特に、研究発表会を集合型で開催することで、児童生徒が互いに研究発表しながら意見し合うことができた。	義指

施策指標の達成状況・原因分析	●データサイエンスの手法を用いた探究活動を実施した高等学校の割合（％）〔出典：埼玉県立高等学校教育課程の編成・実施状況より〕  <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>年度目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>10.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>17.4</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>R7</td> <td></td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>R8</td> <td></td> <td>20.0</td> </tr> <tr> <td>R9</td> <td></td> <td>40.0</td> </tr> <tr> <td>R10</td> <td></td> <td>80.0</td> </tr> </tbody> </table> 【原因分析】 データサイエンス指定校2校を含めた県内事業指定校連絡協議会での教員の情報共有、オンライン教員研修会の実施及び探究活動生徒発表会での生徒同士の交流・意見交換の取組を進めたことで、データサイエンスの活用の普及を図ることができ、データサイエンスの手法を用いた探究活動を実施する学校が増加した。	年度	実績	年度目標値	R4			R5	10.6		R6	17.4	0.0	R7		10.0	R8		20.0	R9		40.0	R10		80.0	高指
年度	実績	年度目標値																								
R4																										
R5	10.6																									
R6	17.4	0.0																								
R7		10.0																								
R8		20.0																								
R9		40.0																								
R10		80.0																								
学識経験者の意見・提言	「技術革新に対応する教育」において、データサイエンスのような新しい技術や手法に触れる機会を増やすことは重要であるが、教員の経験や知識、スキルに依存する部分が大きいと感じる。そのため、教育委員会が初期段階で具体的なモデルプランを提示し、教員が負担を感じない環境を整えて支援することが必要である。また、SSHや指定校など先進的な取組を行う学校の成果を他校と共有し、教員が生徒と共に学びながら進める形が望ましいと考える。さらに、こうした取組を通じ、探究活動や総合的な学習の時間の質を向上させることができるのではないかと考える。 「データサイエンスの手法を用いた探究活動」の普及について、令和10年度に80パーセントという高い目標が設定されているため、達成には加速度的な取組が必要であると考え。現在、前倒しで成果を上げている点は評価できるが、ノウハウを他校と共有し、現場での実施が円滑に進むよう更なる工夫が求められる。また、指標達成のためには教員の負担軽減が重要であり、ICT支援員や外部専門家の活用を通じた側面的な支援体制の充実が不可欠である。現場の教員への支援が不十分であれば高い目標を実現するのは困難であり、支援を通じて教員の負担を軽減し、教育の質を高める環境を整えることが重要である。																									
今後の取組	ICT活用プロジェクトやDXハイスクール採択校の取組を通して収集した生成AIなど新たな技術に関する活用事例を、教員向けポータルサイト上で関連資料とともに共有し、生成AIを含む新しいツールの利活用に係る研修にも取り組む。また、ICT支援員による相談対応を継続するとともに、学校からの要請に基づく研修については引き続き各学校のニーズに合った内容で実施する。	ICT																								
	教職員を対象とした研修会や情報交換会等を実施し、専門家の意見も取り入れながら、授業改善や年間指導計画の見直しのための指導助言を継続的に行うほか、指定校で研究したデータサイエンスを活用した授業モデルの共有を行う。	高指																								
	引き続き、国が実施する「科学の甲子園ジュニア」の県予選会を実施するとともに、県教育委員会による科学教育振興展覧会及び理科教育研究発表会を実施し、科学好きな生徒の裾野を広げる。科学の甲子園ジュニアの全国大会に向けて、埼玉大学との連携による専門的な研修会を、県代表チームを対象に実施することで、未来を担う科学技術人材の育成につなげる。	義指																								

目標	I	確かな学力の育成		
施策	5	人格形成の基礎を培う幼児教育の推進		
主な取組		○ 家庭や地域と連携した幼児教育の推進		
		○ 幼稚園教諭・保育士・保育教諭の資質・能力の向上		
		○ 認定こども園の設置促進		
		○ 幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続		
		○ 幼稚園・保育所・認定こども園などを活用した子育て支援の充実（施策２２にも掲載）		
担当課		小中学校人事課、義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
幼稚園教育振興・充実事業	7,381	幼児教育の質向上のため、幼稚園等新規採用教員研修や中堅教諭等資質向上研修などの年次研修、主任教諭等研究協議会キャリアステージに応じた研修を実施する。更に幼稚園に指導者を派遣する幼稚園指導者派遣事業を実施し園内研修を支援する。 ○幼稚園等新規採用教員研修の実施 ・対象：公立幼稚園の新規採用教員 ・研修回数：園内研修 10回、園外研修 10回 ・参加者：6人 ○幼稚園等主任教諭等研究協議会の実施 ・対象：公立・私立幼稚園等の副園長、教頭、主任教諭等 ・実施日：11月 ・参加者：75人 ○幼稚園への指導者派遣 ・対象：公立幼稚園 ・派遣回数：1回	幼稚園等教員の資質向上を図るため、年次研修及びキャリアステージに応じた研修会を実施することができた。また、園内研修への指導者派遣についても実施することができた。 しかし、学校における幼児教育施設との接続を意識した教育課程の編成や指導計画の作成は伸び悩んでいる。この要因として、研修で得た内容を教育課程に位置付ける意識がいまだ低いことが考えられる。また、幼児教育施設と小学校をつなぐ「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の共有が十でないことも考えられる。	義指
	60	【幼稚園指導者派遣事業】 幼児教育に関して専門的知識を有する指導者を幼稚園に派遣し、教育課程や指導計画などの作成、並びに評価などに関する指導及び助言を行う。 ○対象：公立幼稚園 ○派遣回数：1回	公立幼稚園の園内研修へ指導者を派遣することで、幼保小の接続を意識した教育課程や指導計画の作成などについて改善が進んだ。	義指

市町村立小中学校外部人材配置事業	231,990	【小1問題対応非常勤講師の配置】 小1問題などの課題のある児童を学校生活に適応させるとともに、他の児童の学習機会を確保するため、当該児童の在籍する学級に非常勤講師を配置する。 ○小1問題対応非常勤講師の配置 ・138人（令和5年度 138人）	小1問題対応非常勤講師の配置により、課題のある児童に対し、担任と共通理解・共通行動にきめ細かな指導を行った。このことにより、座って授業を受けることができない児童の約96.7%、教員の指示に従うことができない児童の約94.8%が改善した。小学校入学時において、課題のある児童を学校生活に適応させることができただけでなく、他の児童の学習機会を確保し、学級全体の学習環境を改善させることができた。	小中																								
幼稚園等教育研究協議会や地区別幼保小連携推進協議会の実施	0	幼児期の教育と小学校教育との円滑な接続を進めるため、幼稚園等教育研究協議会や地区別幼・保・小連携推進協議会を実施し、接続の重要性の理解を図る。また、市町村や小学校単位での協議会などの実施を働き掛ける。 ○対象：公立・私立幼稚園等、小学校の教職員 ○実施回数：4回（県内4地区・東西南北） ○参加者数：654人	地区別幼・保・小連携推進協議会において、地域の実態に合わせた幼保小連携の在り方に関する研究協議を積極的に実施した。これにより接続の重要性の理解促進や学校区での協議会への参加や交流の機会を設定することについて働き掛けたことにより、幼保小の円滑な接続に向けた機運を醸成することができた。しかし、学校における幼児教育施設との接続を意識した教育課程の編成や指導計画の作成は伸び悩んでいる。学校における取組を着実に進めるためには、研修で学んだ内容を教育課程に位置付けることなどについて、研修内容の改善・充実を図る必要がある。	義指																								
施策指標の達成状況・原因分析	●幼児教育施設と小学校との接続を意識した教育課程の編成や指導計画を作成した小学校の割合（%）〔出典：埼玉県による調査〕 <table><thead><tr><th></th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th><th>R7</th><th>R8</th><th>R9</th><th>R10</th></tr></thead><tbody><tr><td>実績</td><td>16.7</td><td>15.5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>年度目標値</td><td></td><td></td><td>29.0</td><td>35.0</td><td>40.0</td><td>45.0</td><td>50.0</td></tr></tbody></table> （令和6年度実績値判明 令和7年9月頃の予定） 【原因分析】 児童・幼児の交流活動及び小学校教員と幼児教育施設の教職員による合同研修会・研究会、授業参観・保育参観、小学校入学前の幼児に関する連絡会を実施した小学校数は着実に増えている。しかし小学校における幼児教育施設との接続を意識した教育課程の編成や指導計画の作成は伸び悩んでいる。この要因として、研修で得た内容を教育課程に位置付ける意識がいまだ低いことが考えられる。また、幼児教育施設と小学校をつなぐ「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」の共有が十分でないことも考えられる。				R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	実績	16.7	15.5						年度目標値			29.0	35.0	40.0	45.0	50.0	義指
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10																					
実績	16.7	15.5																										
年度目標値			29.0	35.0	40.0	45.0	50.0																					
学識経験者の意見・提言	幼稚園と小学校の接続を意識した教育課程の編成は重要であるが、現場で指導計画に落とし込むことが課題であると考え。このため、国や県が提供するモデル的な指導計画やガイドラインを活用し、教員が負担を感じずに取り組める環境を整えることが必要である。また、幼稚園から小学校への移行期は、子供にとって大きな環境の変化を伴うため、この時期に適切な支援を行わないと将来にわたる影響が懸念される。特に、私立幼稚園が多い現状において、県や市町村と私立幼稚園が連携しやすい仕組みを構築することが課題であると考え。部局を超えた連携体制を整え、効果的な教育課程の編成を推進する必要がある。																											

	幼稚園と小学校の接続を意識した教育課程の編成や指導計画の作成について、現場での進行には県教育委員会の十分なサポートが必要であるとする。国や県が「接続期のかけはしプログラム」などを通じてモデルカリキュラムを開発し、支援体制を整備している点は評価できるが、目標達成には更なる現場のフォローが求められる。また、「幼稚園指導者派遣事業」の派遣回数が1回である点については、この事業をより周知し、希望する幼稚園を増やすことで、派遣された指導者が接続期の課題解決を促進する役割を担えるように工夫する必要がある。さらに、私立幼稚園の割合が多い現状では、県教育委員会だけでなく他部局とも連携し、幼稚園と小学校間の円滑な接続を図る枠組みを強化するべきであるとする。	
今後の取組	小学校に入学する児童一人一人の状況を把握し、学習や生活習慣の面で課題のある児童が学校生活に適切に対応できるようにするために、今後も非常勤講師を配置し、複数の教員による指導・支援を行い、課題のある児童への対応と他の児童の学習機会の確保に努めるとともに、学級全体の学習環境を改善させていく。	小中
	小学校教育との円滑な接続を図るため、幼稚園・保育所・小学校等の教職員が集まる会議において、引き続き架け橋期の教育の充実を図ることや教育課程に位置付けることについて働き掛けていく。あわせて、国や県の幼保小の円滑な接続や幼児教育の質の向上に係る施策について、私立幼稚園や保育所を所掌する部署の担当者と連携を深め、架け橋期の学びを充実させる。また、幼稚園指導者派遣事業について、対象範囲を広げ幅広く市町村や幼稚園の取組を支援していく。	義指